

公表 事業所における自己評価結果

事業所名 児童発達支援あるく

公表日 令和 8年 3月 4日

Table with 7 columns: No., Check Item, Yes, No, Points for Improvement, Points for Improvement, and Issues/Points for Improvement. Rows are categorized into 'Environment/Policy Preparation', 'Business Improvement', and 'Appropriate Support Provision'.

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%	0%	こどもの特性やその日の状態に応じて、個別と集団の活動を組み合わせた支援を行っている。	集団場面での個別配慮をさらに充実させ、より一人ひとりに合った支援につなげていく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	67%	33%	当日の利用児の状況や注意点を確認しながら支援に入るよう努めている。	時間的な制約により十分な打合せが難しい日もあるため、短時間でも確実に共有できる方法を整える必要がある。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	50%	50%	必要に応じて支援後に気づきや課題を共有し、次回支援へつなげている。	毎日の振り返りを安定的に実施できる体制づくりが課題であり、記録との連動も強化する必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	83%	17%	日々の様子や支援内容を記録し、支援の継続性と見直しに活用している。	記録内容の質や視点に差が出ないよう、記録方法の整理と共有を進めていく必要がある。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%	定期的なモニタリングを通じて支援計画の見直しを行い、必要な調整につなげている。	今後も継続的な評価と見直しの質を高め、より実効性のあるモニタリングを目指していく。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%	こどもの状況を把握している職員が会議に参加し、必要な情報共有に努めている。	会議内容を事業所内でより丁寧に共有し、支援全体へ反映していく工夫が必要である。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%	0%	保健、医療、福祉、保育、教育など関係機関と必要に応じて連携し、支援を行っている。	連携の頻度や内容に差が出ることもあるため、より継続的で円滑な連携体制づくりを進めていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%	0%	併行利用先や移行先との情報共有を行い、本人にとって無理のない移行を意識した支援に努めている。	相互理解をさらに深めるため、連携方法や共有内容をより充実させていく必要がある。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%	0%	就学に向けて就学審議会、学校等との情報共有を行い、こどもの状態や支援のポイントが引き継がれるよう努めている。	引き継ぎの時期や内容をさらに整理し、より円滑な移行支援につなげていく必要がある。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	-	-		
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	-	-		
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	-	-		
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイザーや助言等を受ける機会を設けているか。	75%	25%	児童発達支援センターが機能しておらず、行政やスーパーバイザー、コーディネーターと連携し助言や情報共有を受けられるように努めている。	連携の機会をさらに増やし、継続的にスーパーバイザーを受けられる体制づくりが課題である。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	0%	100%	日常の支援の中で地域とのつながりを意識しながら活動機会の確保に努めている。	現時点では十分な交流機会の確保に至っていないため、地域との接点づくりを今後の課題として取り組んでいく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%	0%	送迎時や連絡手段を通じて、日々の様子や課題を保護者と共有している。	共有内容に偏りが出ないよう、より丁寧に継続的な情報交換を心がけていく。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	60%	40%	保護者からの相談に応じたり、必要な情報提供を行ったりすることで家族支援に努めている。	家族支援プログラムや研修の機会は十分ではないため、今後は計画的な実施を検討していく必要がある。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%	契約時や必要に応じて説明の機会を設け、分かりやすく伝えるよう努めている。	制度改正や運用変更があった際には、より分かりやすい資料提供や説明方法の工夫が必要である。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%	面談や日々のやり取りを通じて、本人や家族の意向を確認しながら計画作成を行っている。	意向確認の内容をより丁寧に記録し、支援計画へ明確に反映していく工夫が必要である。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%	0%	支援計画の内容を説明し、保護者の理解と同意を得たうえで支援を進めている。	今後も専門用語を分かりやすく伝えるなど、説明の丁寧さを継続していく。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	80%	20%	日々の相談や必要時の面談を通じて、保護者の不安や悩みに対応できるよう努めている。	定期的な相談機会の設定をより明確にし、相談しやすい体制を一層整えていく必要がある。

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	60%	40%	行事や日常の関わりの中で、保護者同士がつながれる場づくりを意識している。	保護者会や交流機会の実施は十分ではないため、今後はニーズを把握しながら機会づくりを進めていく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%	相談や申入れに対しては速やかに対応し、必要に応じて職員間でも共有している。	対応内容の記録や再発防止の視点をさらに整理し、より分かりやすい体制づくりを進めていく。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%	0%	通信やSNS等を活用し、活動内容や予定等を分かりやすく発信している。	発信内容の充実と継続性を高め、より見やすく伝わりやすい情報提供を工夫していく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	個人情報の管理や取扱いについて、職員間で注意を払いながら対応している。	今後も継続的な確認と研修を通じて、個人情報保護意識の徹底を図っていく。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%	こどもや保護者の状況に応じて、分かりやすい伝え方や丁寧な説明を心がけている。	今後も個々の特性に応じた伝達方法の工夫を重ね、より確実な意思疎通につなげていく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	80%	20%	地域とのつながりを意識し、事業所の活動を知ってもらい機会づくりに努めている。	地域住民との交流機会や地域参加の方法について、今後さらに広げていく必要がある。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	83%	17%	各種マニュアルを整備し、訓練や確認を通じて非常時に備えている。	職員や家族への周知方法をさらに工夫し、実際の場面を想定した訓練の充実が必要である。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%	0%	業務継続計画を策定し、災害時を想定した訓練を定期的に行っている。	今後も実践的な見直しを重ね、非常時により機能する計画へ高めていく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100%	0%	利用開始時や日々の確認を通じて、健康面や医療的な情報の把握に努めている。	情報更新のタイミングをより明確にし、継続的な確認体制をさらに充実させていく。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%	0%	医師の指示や保護者からの情報をもとに、安全に配慮した対応を行っている。	緊急時対応の確認や職員間共有を継続し、より確実な体制を維持していく。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	80%	20%	安全計画に基づき、日々の支援の中で事故防止や安全確認を行っている。	安全管理に関する研修や日常点検の充実を図り、より実効性の高い運用につなげていく必要がある。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携を図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%	0%	安全に関する取組について、必要に応じて保護者へ説明し理解を得られるよう努めている。	周知の方法や内容をより分かりやすくし、保護者との共有をさらに深めていく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%	0%	ヒヤリハットを職員間で共有し、再発防止に向けた検討を行っている。	記録の蓄積と分析を進め、予防的な視点をさらに強化していく必要がある。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%	虐待防止研修や日々の声かけを通じて、職員の意識向上に努めている。	今後も継続的な研修と振り返りを行い、組織全体での意識定着を図っていく。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100%	0%	身体拘束に関する考え方を職員間で共有し、必要時には保護者への説明と計画への記載を行う体制を整えている。	やむを得ない場合の判断基準や記録の徹底について、今後も継続的な確認と研修が必要である。	